

令和7年4月18日

内閣総理大臣 石破 茂 殿

「医療・介護・福祉の現場を守る緊急要望」

現在、物価・賃金上昇に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬等の改定が追いついておらず、医療・介護・福祉の提供体制の維持や薬の安定供給が危ぶまれております。

そこで、我々参議院自民党有志は、2024年12月26日・27日に加藤勝信財務大臣、福岡資麿厚生労働大臣、赤澤亮正内閣府特命担当大臣へ年末の緊急申し入れを行いました。

その後、全自民党所属国会議員や自民党衆議院支部長らに賛同を求める署名活動を進めており、2025年4月17日時点で306名の署名を頂いております。なお、閣僚や所管の副大臣・政務官等には署名はいただいております。

この度、関係団体及び自民党国会議員と一丸となり、政府に対し以下を強く要望いたします。

- 診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬等について、物価・賃金の上昇に応じて適切にスライドする仕組みを導入すること。特に今年から来年にかけては、著しく逼迫した経営状況に鑑み、期中改定も視野に入れること。
- 社会保障予算の目安対応について、歳入の十分な見える化を図りつつ財政フレームの見直しを行い、「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」との取扱いを改め、物価・賃金の上昇を踏まえた仕組みへと見直すこと。
- 上記を確実に行いつつ、薬価中間年における機械的な薬価引き下げの廃止を含め、薬価改定のあり方を見直すこと。
- 小児医療・周産期体制については、著しい人口減少により対象者が激減していることから、政策医療として体制整備を維持する為の別の仕組みの検討を開始すること。

署名数：自由民主党国会議員：251名

自由民主党衆議院支部長等：55名（2025年4月17日時点）

＜医療・介護・福祉の現場を守る参議院議員有志＞

尾辻秀久、衛藤晟一、武見敬三、古川俊治、羽生田たかし、石田昌宏、山田宏、自見はなこ、和田政宗、比嘉奈津美、本田顕子、星北斗、藤井一博、神谷政幸、小川克巳、田中昌史